



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 三木 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小河 尚典 (TEL) 03-3603-1149
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	52,743	11.1	△1,604	—	△1,333	—	△268	—
2021年12月期	47,476	10.2	698	△38.0	984	△32.0	677	△33.4

(注) 包括利益 2022年12月期 △311百万円(—%) 2021年12月期 1,504百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△26.29	—	△1.1	△2.4	△3.0
2021年12月期	66.35	—	2.7	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 29百万円 2021年12月期 36百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	58,669	24,562	41.8	2,402.79
2021年12月期	52,623	25,291	48.0	2,475.04

(参考) 自己資本 2022年12月期 24,522百万円 2021年12月期 25,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△3,560	176	2,806	4,955
2021年12月期	3,346	△1,436	△1,236	5,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	60.3	1.7
2022年12月期	—	—	—	30.00	30.00	309	—	1.2
2023年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	66.9	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	12.8	200	—	270	—	210	—	20.58
通期	56,600	7.3	820	—	910	—	610	—	59.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	10,306,895株	2021年12月期	10,306,895株
② 期末自己株式数	2022年12月期	101,204株	2021年12月期	101,204株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	10,205,691株	2021年12月期	10,216,894株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	52,333	15.7	△1,715	—	△1,467	—	△355	—
2021年12月期	45,244	10.9	655	△40.5	910	△33.2	632	△33.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△34.83		—					
2021年12月期	61.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	55,493	22,743	41.0	2,227.51
2021年12月期	49,581	23,567	47.5	2,308.20

(参考) 自己資本 2022年12月期 22,743百万円 2021年12月期 23,567百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が段階的に緩和され、経済・社会活動の正常化が進みましたが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格・エネルギー価格の高騰に、急速な円安の進行による物価の上昇が重なるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当油脂加工業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、バイオ燃料向けの需要拡大を背景とした油脂原料の需給ひっ迫や、各種原材料価格の高騰等の影響を受け、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画（2022～2024年）」の初年度として、食品事業は「これからの時代の『おいしさ』『健康』『食生活の変化』で持続可能な社会を実現する」を、油化事業は「これからの時代へ、ボタニカルを提唱した技術や製品を創出することで、持続可能な社会を実現する」をミッションとして、新たな時代に求められる新製品開発や既存製品の機能性向上に注力いたしました。また、当社製品の訴求力向上や新規市場開拓のためマーケティングを強化し製品の拡販を推進する一方、新規事業や製品開発に役立つ情報をインターネットを通じ発信すべく「ミヨシ未来プラットフォーム」を開設するなど、時代に即したデジタル施策の拡充にも努めました。さらに、生産ロスや環境に配慮した製品展開や、生産設備の脱炭素化を進めるなど、サステナビリティへの取り組みについて推進するとともに、油脂原料をはじめとする原材料価格の高騰に対応するため製品価格の改定を実施し、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は52,743百万円（前期比11.1%増）となりましたが、油脂原料に加えエネルギーコスト、副原料、包装材、発送運搬費等が軒並み上昇するなど、経営環境の急激な悪化により利益改善に遅れが生じたことから、営業損失は1,604百万円（前期は営業利益698百万円）、経常損失は1,333百万円（前期は経常利益984百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は268百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益677百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《食品事業》

食品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響から緩やかに持ち直した外食産業および土産菓子業界等は回復の兆しが見られましたが、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まり等により、当社主力製品であるマーガリン・ショートニングが伸長せず、苦戦を強いられました。また、油脂原料価格の高騰に急速な円安の進行が追い打ちをかけ、原材料調達コストが大幅に増加した影響を受けたため、非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、「これからの時代の『おいしさ』『健康』『食生活の変化』で持続可能な社会を実現する」という中期経営計画の目標に向けた新製品開発に注力する一方、プラントベース（植物由来）フードである当社ブランド「botanova」や、SDGs 貢献の観点からフードロス低減に繋がる製品の新規市場への開拓の取り組みを推進し、新規市場や新規顧客の開拓に努めました。また、生産面においては、「AIB国際検査統合基準」への対応の強化や、食品安全システムに関する国際認証規格「FSSC22000」に則った食の安全・安心への対応に取り組むとともに、省エネルギー効率化システムの導入を行い、生産体制の効率化についても推進いたしました。さらに、販売面においては、WEBサイト等のデジタル施策を取り入れた販売活動を積極的に展開する一方で、油脂原料価格の高騰に伴う販売価格の改定を推し進め収益の確保に努めました。

この結果、売上高は35,725百万円（前期比12.4%増）となりましたが、利益面では、油脂原料や各種原材料価格の高騰を受け、販売価格の改定等の利益改善に向けた取り組みを推し進めたものの、営業損失は1,675百万円（前期は営業利益153百万円）となりました。

《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、原料価格高騰の影響を大きく受けるなか、原料需給のひっ迫や中国経済の停滞等による需要減少の影響により、脂肪酸、グリセリンともに低調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、化粧品分野の高機能シャンプー向け原料基剤「アンホレックス」やクレンジング製品向け原料基剤「Mファインオイル」が好調に推移したものの、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤は、マスク着用の常態化による需要の減少と原料価格の高騰により低迷しました。また、環境関連分野の飛灰用重金属処理剤は、事業系ごみの減少が継続したことに加え、主要原料の価格高騰と需給ひっ迫による影響を受け低調に推移しました。

この結果、売上高は16,578百万円（前期比9.2%増）となりましたが、販売価格の是正に努めたものの、原料価格高騰の影響を受け、営業損失は11百万円（前期は営業利益495百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ6,046百万円増の58,669百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金2,328百万円、原材料及び貯蔵品1,760百万円、商品及び製品1,097百万円、電子記録債権909百万円、流動資産のその他772百万円であり、主な減少は現金及び預金577百万円、投資有価証券563百万円であります。

負債は、前期末に比べ6,775百万円増の34,106百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金3,457百万円、借入金3,287百万円であり、主な減少は繰延税金負債189百万円であります。

純資産は、前期末に比べ728百万円減の24,562百万円となりました。主な減少は利益剰余金685百万円であります。

当期末の自己資本比率は、前期末の48.0%から41.8%に減少しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の2,475円04銭から2,402円79銭に減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ577百万円減少し、4,955百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、3,560百万円の資金の減少（前期は3,346百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失392百万円、売上債権の増加3,237百万円、棚卸資産の増加3,259百万円、投資有価証券売却益の減算1,010百万円等による資金の減少があった一方、減価償却費の加算1,774百万円、仕入債務の増加3,387百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、176百万円の資金の増加（前期は1,436百万円の資金の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入1,685百万円等による資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出1,183百万円、長期前払費用の取得による支出449百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、2,806百万円の資金の増加（前期は1,236百万円の資金の減少）となりました。これは、短期借入金の純増加額2,500百万円、長期借入れによる収入1,500百万円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出712百万円、配当金の支払412百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	46.2	47.4	49.2	48.0	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	24.7	25.4	24.5	16.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	10.8	2.9	4.2	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.2	32.0	22.7	36.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立ちづらくなか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、海外経済や為替相場の動向等、先行き不透明な状況が続いております。また、油脂原料をはじめとする各種原材料価格の高騰や、物価の上昇による需要への悪影響が懸念されるなど、今後も大変厳しい状況で推移すると思われまます。

このような事業環境において当社グループは、2022年12月期を始期とする「中期経営計画(2022~2024年)」をスタートさせました。当社グループはこの期間を、2030年に向けた経営構想の“種まき”の期間と位置づけ、「人を大切に、そして組織力を強化する」「マーケティングとイノベーションに優れた会社になる」「成長投資を続ける」ことで、「持続的成長基盤づくり」を進めます。

食品事業においては、これからの時代の「おいしさ」「健康」「食生活の変化」で持続可能な社会を実現するため、プラントベース素材によるグローバル展開、フードロス低減に向けた提案の強化、ライフケアに役立つ機能性食品の創造を推進してまいります。油化事業においては、これからの時代へ、ボタニカルを提唱した技術や製品を創出することで持続可能な社会を実現するため、ローション剤のグローバル展開、イオン液体技術の開発育成、化粧品素材分野の拡充を推進してまいります。これらにより、環境変化に左右されない“持続的成長基盤”を確立し、持続的成長基盤を“土台”にして食品事業、油化事業の成長と発展を目指してまいります。

当社グループは、サイエンスとエンジニアリングの力で、油脂の可能性を引き出し、世の中を豊かにする「ものづくり」を続けてまいりました。今後も、「人によし、社会によし、未来によし」という経営理念のもと、食品事業、油化事業を成長・発展させるとともに、コンプライアンスと内部統制機能を充実させ、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図る一方で、サステナビリティ推進委員会を中心にSDGs活動への取り組みを一層推進し、継続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

なお、次期連結業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年12月期	56,600	820	910	610
2022年12月期	52,743	△1,604	△1,333	△268
増減率	7.3%	—	—	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,955
受取手形及び売掛金	12,366	14,693
電子記録債権	2,212	3,123
商品及び製品	2,580	3,678
仕掛品	620	1,022
原材料及び貯蔵品	2,128	3,888
その他	204	976
貸倒引当金	△141	△159
流動資産合計	25,504	32,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,572	17,670
減価償却累計額	△13,292	△13,753
建物及び構築物（純額）	4,280	3,916
機械装置及び運搬具	34,564	34,746
減価償却累計額	△29,872	△30,589
機械装置及び運搬具（純額）	4,691	4,156
土地	6,121	6,380
建設仮勘定	40	56
その他	3,016	3,028
減価償却累計額	△2,429	△2,551
その他（純額）	587	476
有形固定資産合計	15,721	14,986
無形固定資産	394	525
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001	7,438
長期貸付金	2	-
退職給付に係る資産	2,794	2,904
その他	236	674
貸倒引当金	△31	△38
投資その他の資産合計	11,002	10,978
固定資産合計	27,118	26,490
資産合計	52,623	58,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,067	14,525
電子記録債務	916	846
短期借入金	3,925	6,425
1年内返済予定の長期借入金	645	720
未払法人税等	145	84
設備関係電子記録債務	384	391
その他	1,658	1,578
流動負債合計	18,743	24,570
固定負債		
長期借入金	4,472	5,185
繰延税金負債	1,217	1,027
役員退職慰労引当金	21	21
役員株式給付引当金	41	51
退職給付に係る負債	2,446	2,469
その他	389	781
固定負債合計	8,588	9,535
負債合計	27,331	34,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	7,865	7,180
自己株式	△147	△147
株主資本合計	22,225	21,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514	2,455
退職給付に係る調整累計額	519	526
その他の包括利益累計額合計	3,033	2,982
非支配株主持分	31	40
純資産合計	25,291	24,562
負債純資産合計	52,623	58,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	47,476	52,743
売上原価	40,322	47,655
売上総利益	7,154	5,087
販売費及び一般管理費	6,456	6,691
営業利益又は営業損失(△)	698	△1,604
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	268	292
持分法による投資利益	36	29
その他	147	92
営業外収益合計	454	415
営業外費用		
支払利息	92	101
支払補償費	37	-
その他	38	43
営業外費用合計	169	145
経常利益又は経常損失(△)	984	△1,333
特別利益		
投資有価証券売却益	29	1,010
特別利益合計	29	1,010
特別損失		
有形固定資産除却損	59	43
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	59	68
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	954	△392
法人税、住民税及び事業税	232	48
法人税等調整額	37	△180
法人税等合計	269	△132
当期純利益又は当期純損失(△)	684	△259
非支配株主に帰属する当期純利益	6	8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	677	△268

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	684	△259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	△58
退職給付に係る調整額	352	7
その他の包括利益合計	819	△51
包括利益	1,504	△311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,497	△319
非支配株主に係る包括利益	6	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	7,599	△125	21,981
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,015	5,492	7,599	△125	21,981
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			677		677
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	265	△22	243
当期末残高	9,015	5,492	7,865	△147	22,225

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,047	166	2,214	24	24,221
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,047	166	2,214	24	24,221
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純利益					677
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	352	819	6	826
当期変動額合計	467	352	819	6	1,070
当期末残高	2,514	519	3,033	31	25,291

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	7,865	△147	22,225
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,015	5,492	7,860	△147	22,220
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△268		△268
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△680	—	△680
当期末残高	9,015	5,492	7,180	△147	21,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,514	519	3,033	31	25,291
会計方針の変更による累積的影響額					△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,514	519	3,033	31	25,285
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△268
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	7	△51	8	△43
当期変動額合計	△58	7	△51	8	△723
当期末残高	2,455	526	2,982	40	24,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	954	△392
減価償却費	1,682	1,774
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	△1,010
有形固定資産除却損	59	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△8	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	23
受取利息及び受取配当金	△270	△294
支払利息	92	101
持分法による投資損益(△は益)	△36	△29
売上債権の増減額(△は増加)	△2,152	△3,237
棚卸資産の増減額(△は増加)	△262	△3,259
仕入債務の増減額(△は減少)	3,190	3,387
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△356
長期未払金の増減額(△は減少)	△151	△43
その他	192	△250
小計	3,266	△3,507
利息及び配当金の受取額	317	281
利息の支払額	△92	△103
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△145	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,346	△3,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△190
投資有価証券の売却による収入	964	1,685
有形固定資産の取得による支出	△2,209	△1,183
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	500
有形固定資産の除却による支出	△53	△35
無形固定資産の取得による支出	△106	△153
長期前払費用の取得による支出	△28	△449
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	2,500
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	△722	△712
自己株式の純増減額(△は増加)	△35	-
配当金の支払額	△412	△412
その他	△66	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	2,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	673	△577
現金及び現金同等物の期首残高	4,859	5,532
現金及び現金同等物の期末残高	5,532	4,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者への支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引については、従来有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,171百万円減少し、売上原価は6,167百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社が保有する本社事務所、物流倉庫、東京工場として利用の土地および借地権を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、本社等の移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当社の名古屋工場(愛知県岩倉市)の再構築を目的に工場事務所を解体撤去することに伴い、当該建物の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ122百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,771	15,182	46,953	523	47,476	—	47,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	69	218	143	362	△362	—
計	31,920	15,251	47,172	666	47,839	△362	47,476
セグメント利益	153	495	648	49	698	—	698
セグメント資産	33,984	14,464	48,449	1,891	50,340	2,282	52,623
その他の項目							
減価償却費	1,102	526	1,629	53	1,682	—	1,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161	517	1,678	143	1,822	—	1,822

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,282百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,725	16,578	52,304	439	52,743	—	52,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	130	347	143	490	△490	—
計	35,942	16,708	52,651	582	53,233	△490	52,743
セグメント利益又は損失(△)	△1,675	△11	△1,687	82	△1,604	—	△1,604
セグメント資産	37,277	16,763	54,040	1,964	56,005	2,663	58,669
その他の項目							
減価償却費	1,163	549	1,712	61	1,774	—	1,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720	451	1,171	10	1,182	—	1,182

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,663百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品事業」の売上高は3,229百万円減少、セグメント損失は1百万円減少し、「油化事業」の売上高は2,942百万円減少、セグメント損失は4百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社が保有する本社事務所、物流倉庫、東京工場として利用の土地および借地権を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、本社等の移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当社の名古屋工場（愛知県岩倉市）の再構築を目的に工場事務所を解体撤去することに伴い、当該建物の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食品事業」のセグメント損失は92百万円増加し、「油化事業」のセグメント損失は18百万円増加し、「その他」のセグメント利益は12百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,475円04銭	2,402円79銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	66円35銭	△26円29銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は90千株、期中平均自己株式数は79千株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は90千株、期中平均自己株式数は90千株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額	25,291百万円	24,562百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31百万円	40百万円
(うち非支配株主持分)	(31百万円)	(40百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	25,259百万円	24,522百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,205千株	10,205千株

- 4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益	677百万円	△268百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	677百万円	△268百万円
普通株式の期中平均株式数	10,216千株	10,205千株

4. その他

役員の変動 (2023年3月29日付)

① 代表者の変動

代表取締役常務兼COO (最高執行責任者)	現・取締役兼CSO (最高営業責任者)	竹 下 昇 一
当社顧問就任予定	現・代表取締役専務兼CFO (最高財務責任者)	山 下 史 生

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補者

取締役執行役員兼CFO (最高財務責任者) 管理本部長	現・執行役員 管理本部副本部長	赤 尾 博
取締役執行役員兼CCO (最高コミュニケーション責任者) 戦略企画本部長	現・上席執行役員 戦略企画本部長	持 田 智 也

・ 新任監査役候補者

監査役 (社外・常勤)	現・農中情報システム株式会社 代表取締役専務	加 藤 太 彦
-------------	---------------------------	---------

・ 退任予定取締役

代表取締役専務兼CFO (最高財務責任者)	当社顧問就任予定	山 下 史 生
常務取締役兼COO (最高執行責任者)	当社顧問兼ミヨシ共栄株式会社 取締役会長就任予定	松 丸 光 昭
取締役 (非常勤)		吉田谷 良 一

・ 退任予定監査役

監査役 (社外・常勤)		高 島 治
-------------	--	-------

・ 補欠監査役候補者

補欠監査役
公認会計士・税理士

高 橋 篤 史

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定

・ 退任執行役員

上席執行役員
購買統括

和 田 慶 裕

以 上